

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101010		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	地域情報化推進事業			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他			
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課 情報化推進担当、社会保障・税番号制度担当		継続年数	5年以下		●6~10年	11~15年	16年以上			
大施策(節)	2	市民に開かれたまちづくり		係・担当	情報化推進担当		根拠法令等	有 [ ] ●無							
基本施策	3	情報交流の支援		担当者名	浅見 恵一		内線	311		事業の対象	■全市民		●市民の一部	●内部職員	
予算科目	会計			款			項			目			事業	その他 [ ]	
事業目的	・市民同士、また市民と行政が情報交流を行い、コミュニケーションを図れるよう、セキュリティを確保したネットワークを活用し、地域情報サービスを提供する。						事業概要	・地域情報化の実現にあたり、アンケート調査等により市民に対して意見を求める。 ・市民や八潮市を訪れる人々のニーズを反映できるコミュニケーションツールの調査研究等を行う。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数(人/年)		0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)		1,170,743	1,179,750	1,179,750	1,151,850
総事業費(A+B)		1,170,743	1,179,750	1,179,750	1,151,850
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページシステム運用の支援</li> <li>SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページシステム運用の支援</li> <li>SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページシステム運用の支援</li> <li>SNSを活用した地域情報のコミュニケーションシステムの調査・研究</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
サービスシステム数	件	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 健
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・コミュニケーションシステムについての具体的検討には至らなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他 令和元年度予算措置なし

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	地域情報化についての計画を策定してから年数が経過しており、コミュニケーションシステムの環境も大きく変化しているため、現状に合わせたニーズの把握、システム導入に研究等が必要となる。
考えられる対応策	市民が求めている情報について分析するとともに、技術的にどのようなツールが提供できるのか、具体的な実現手段について調査・研究する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆遅れ	コミュニケーションシステムについての具体的検討には至らなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	情報化基本計画を見直し、地域情報化の進め方を再考する必要がある。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1503000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	駅前出張所管理・サービス事業			部	生活安全部		実施主体	●市		県	国	その他
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	市民課		継続年数	5年以下	6~10年	●11~15年		16年以上
大施策(節)	2	市民に開かれたまちづくり		係・担当	駅前出張所		根拠法令等	●有 [ 戸籍法・住民基本台帳法等 ]				無
基本施策	3	情報交流の支援		担当者名	横山 道男		事業の対象	■全市民		市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1		目	19	事業	2	その他 [ ]
事業目的	・八潮駅及び周辺商業施設利用者や市南部地域等に居住する市民のみならず、駅を拠点とするバス網の整備により、市全域からの交通利便性の向上した八潮駅前に出張所を設け、市民サービスの向上を図る。						事業概要	・住民異動届の受付、印鑑登録・戸籍の届出受付、住民票・印鑑証明・戸籍・各種税証明の交付、市税・税外諸収入の収納、児童手当・こども医療等の届出、一般旅券の申請受理・交付、印紙の売捌き。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		57,470,695	55,605,000	59,788,260	52,748,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	54,854,755	52,988,000	57,172,320	50,131,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,615,940	2,617,000	2,615,940	2,617,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				1,320,000
	県支出金				
	市債				
	その他	32,453,100	29,251,000	30,965,300	35,030,000
一般財源	25,017,595	26,354,000	28,822,960	16,398,000	
職員数(人/年)	3.50	3.50	3.50	3.50	
職員人件費(B)	27,527,500	27,527,500	27,527,500	26,876,500	
総事業費(A+B)	84,998,195	83,132,500	87,315,760	79,624,500	
人件費率(B/(A+B))	32.4%	33.1%	31.5%	33.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	107.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	12課21事業114業務 各種証明書交付件数 住民票等18,231件、印鑑証明8,967件 戸籍・除籍謄抄本等3,438件 税証明等5,966件、その他の証明201件 市税・税外諸収入の収納件数 市税5,142件、税外3,521件 一般旅券の申請件数2,944件
令和元年度	12課21事業114業務 各種証明書交付件数 住民票等17,185件、印鑑証明8,707件 戸籍・除籍謄抄本等3,418件 税証明等5,315件、その他の証明197件 市税・税外諸収入の収納件数 市税5,289件、税外3,706件 一般旅券の申請件数2,826件
令和2年度	12課21事業114業務 各種証明書交付 市税・税外諸収入の収納 戸籍・住民基本台帳の届 印鑑登録及び国民健康保険の取得喪失届 一般旅券の申請受付及び交付 収入印紙の売捌き

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
取り扱い業務件数	件	計画	114	114	各種証明書等交付、各種届出及び市税等の収納件数	件	目標	50,000	50,000
		実績	114	114			実績	68,816	67,177
		計画			一般旅券の申請件数	件	目標	2,500	2,500
		実績					実績	2,944	2,826

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	瀧沢 昭仁
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指標である取り扱い業務件数及び成果指標である各種証明書交付、各種届出、市税等の収納件数、一般旅券の申請件数が達成できた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	駅前出張所は、12課21事業114業務を、平日午前8時30分から午後7時までをローテーション勤務で行っており、半数以上を会計年度任用職員が担っている状況であるため、職員の異動等により窓口業務に支障をきたさないようにする。		
考えられる対応策	窓口業務に支障のないように、日頃からマニュアルの整備や、各課からの情報収集を行い職員間で共通認識を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	成果指標を上回っており、市民の方等の利便性は図れたものと考えられる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	12課21事業114業務について、担当課と研修等を行い、窓口業務に支障のないように対応するとともに、市民サービスの向上を図り、事務の効率化及び簡素化により経費節減を図る。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	行政改革推進事業			部	企画財政部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	企画経営担当		根拠法令等	● 有		[ 八潮市行政評価実施要綱他 ]		無		
基本施策	1	計画的・効率的な行政の推進		担当者名	池田 和矢		内線	227		事業の対象	● 全市民		● 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	2	その他 [ ]			
事業目的	・最少の経費で最大の効果(市民サービスの向上)を上げるため、限られた資源(ヒト、モノ、カネ)を有機的に機能させ、事務事業の見直し、職員の意識改革、市民への説明責任を果たすとともに、総合的、計画的、効果的な行政運営を推進し、市民満足度の向上を図る。					事業概要	・第5次八潮市行政改革大綱・実施計画に基づき、さらなる事務事業の見直しを図る。 ・社会環境や市民ニーズに対応した市政運営を行うため、行政マネジメントシステムを活用した行政評価(施策評価及び事務事業評価)を行い、さらに、評価の透明性、客観性を高めるため、事務事業評価及び年次事業評価における外部評価を実施する。							

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		667,238	884,000	810,887	1,920,000
事業費の内訳	委員報酬	124,000	124,000	106,000	124,000
	物件費	543,238	760,000	704,887	1,796,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	667,238	884,000	810,887	1,920,000	
職員数(人/年)		1.55	1.55	1.55	1.55
職員人件費(B)		12,097,676	12,190,750	12,190,750	11,902,450
総事業費(A+B)		12,764,914	13,074,750	13,001,637	13,822,450
人件費率(B/(A+B))		94.8%	93.2%	93.8%	86.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	91.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革に関すること</li> <li>「第5次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行った。</li> <li>行政評価、行政管理に関すること</li> <li>事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務めた。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保した。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図った。</li> <li>指定管理者制度の外部評価を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革に関すること</li> <li>「第5次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行った。</li> <li>行政評価、行政管理に関すること</li> <li>事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務めた。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保した。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図った。</li> <li>指定管理者制度の外部評価を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革に関すること</li> <li>「第5次八潮市行政改革大綱・実施計画」に位置付けられた各事業の進行管理を行い、第6次行政改革大綱・実施計画の策定準備を行う。</li> <li>行政評価、行政管理に関すること</li> <li>事務事業の効果を検証し、事務事業の改善に務める。また、外部評価を実施し、事業の公平、公正、透明性を確保する。さらに、行政マネジメントシステムの保守契約を行い、行政管理の効率化を図る。</li> <li>指定管理者制度の外部評価を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
行政評価対象事業数	事業	計画	388	369	行政評価において目標達成した事業の割合	%	目標	92.4	93.7
		実績	388	369			実績	85.5	85.6
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
判断理由	成果指標は達成できなかったが、行政マネジメントシステムを活用することで、事務事業評価、施策評価を効率的に行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	行政マネジメントシステムを活用することで、効率的に実施計画及び行政評価の調書の作成ができるようになったが、「第5次八潮市行政改革大綱・実施計画」を進めていくために、コスト意識など職員の意識改革が必要である。		
考えられる対応策	「第5次八潮市行政改革大綱・実施計画」、行政マネジメントシステムについて、職員の周知を図るとともに、人材育成を所管する課と調整しながら、機会を捉えて職員の意識改革を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	事務事業の適切な管理を行い、市民サービス向上のため、計画の達成に向け取り組んでおり、進行管理についても、行政マネジメントシステムを活用し、効率的に実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	行政改革については、「第5次八潮市行政改革大綱・実施計画」の取組状況の進行管理を行い、引き続き、事務事業の見直しや業務改善を図る。また、行政評価については、施策評価、事務事業評価及び外部評価を継続して実施することで、効率的かつ効果的な行政運営を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		計画行政推進事業		所属コード	1101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	計画行政推進事業			部	企画財政部			実施主体	● 市		□ 県		□ 国		□ その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課			継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	企画経営担当			根拠法令等	● 有		[ 八潮市自治基本条例、八潮市基本構想の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例 ]		□ 無			
基本施策	1	計画的・効率的な行政の推進		担当者名	渡辺 真乃介		内線	227		事業の対象	■ 全市民		□ 市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	1	その他 [ ]					
事業目的	・戦略的な自治体経営を推進するため各部局間の施策調整を行い、第5次八潮市総合計画の着実な進行を図る。 ・八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業の効果検証を行い、必要に応じて見直しの検討を行う。						事業概要	・第5次八潮市総合計画の進行管理を行う。 ・八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行う。 ・権限移譲を推進していく。 ・八潮市教育大綱の進行管理を行う。 ・ふるさと納税寄附の受付・管理を行う。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成及び聖火リレー実施に向けた準備を行う。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		6,108,451	2,980,000	1,225,120	10,781,000
事業費の内訳	委員報酬	49,000	122,000	55,000	122,000
	物件費	5,959,451	2,858,000	1,170,120	5,785,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	100,000			4,223,000
	普通建設事業費				651,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	6,108,451	2,980,000	1,225,120	10,781,000	
職員数(人/年)		2.06	2.06	2.06	2.06
職員人件費(B)		16,201,900	16,201,900	16,201,900	15,818,740
総事業費(A+B)		22,310,351	19,181,900	17,427,020	26,599,740
人件費率(B/(A+B))		72.6%	84.5%	93.0%	59.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	41.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>八潮市総合計画・基本計画における実施計画策定要綱及び実施計画調書作成要領に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成した。</li> <li>地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努めた。</li> <li>八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行った。</li> <li>八潮市教育大綱の進行管理を行った。</li> <li>ふるさと納税寄附の受付・管理を行った。</li> <li>オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運醸成を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>八潮市総合計画・基本計画における実施計画策定要綱及び実施計画調書作成要領に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成した。</li> <li>地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努めた。</li> <li>八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行うとともに、令和3年度まで延長するための改定を行った。</li> <li>八潮市教育大綱の進行管理を行った。</li> <li>ふるさと納税寄附の受付・管理を行った。</li> <li>オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運醸成及び聖火リレー実施に向けた準備を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>八潮市総合計画・基本計画における実施計画策定要綱及び実施計画調書作成要領に基づき、行政マネジメントシステムを活用して効率的に実施計画調書を作成する。また、第5次八潮市総合計画の見直しに向けた点検を行う。</li> <li>地方分権改革等に伴う権限移譲を推進し、市民の利便性の向上に努める。</li> <li>八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行う。</li> <li>八潮市教育大綱の進行管理を行う。</li> <li>ふるさと納税寄附の受付・管理を行う。</li> <li>オリンピック・パラリンピックの開催に向けた機運醸成及び聖火リレー実施に向けた準備を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
地方分権による権限移譲済事務数	件	計画	85	87	地方分権による権限移譲済事務の割合	%	目標	75.2	77.6
		実績	77	77			実績	68.8	68.8
		計画					目標		
		実績					実績		



■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	□	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	□	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	□	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
□	その他		

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	□	活動指標の目標を達成した	□	成果指標の目標を達成した
	□	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	・市民サービスの向上に直結する事務については、既に権限移譲を受けているため、それ以外の権限移譲済事務数を増加できなかったが、目標に対して80%以上達成できた。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	□	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	□	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	□	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	□	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
□	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	□	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	□	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	□	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	□	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	第5次八潮市総合計画に定められた将来目標人口や活力ある八潮市を実現するため、事業について進行管理を行う必要がある。また、八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行う必要がある。 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成及び聖火リレー実施に向けた準備を行う必要がある。		
考えられる対応策	実施計画のヒアリング等を通じ、担当課と事業内容について調整を図る。 八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略について本部等や審議会において進行管理を行う。 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、関係各課等と連携を図り、聖火リレー実施に向けた準備を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	権限移譲済事務数に変化はないが、目標に対する進捗状況は、概ね達成されている。 また、実施計画の策定は、行政マネジメントシステムにより効率的に実施されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権限移譲は引き続き推進する。</li> <li>・第5次八潮市総合計画の適切な進行管理を図るため、行政マネジメントシステムを活用する。また、第5次八潮市総合計画の見直しに向けた点検を行う。</li> <li>・八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な進行管理を図るため、本部等や審議会で行う。</li> <li>・教育委員会と連携し、八潮市教育大綱の進行管理を行う。</li> <li>・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成を行うとともに、聖火リレー実施に向けた準備を行う。</li> </ul>		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	公用車管理事業			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	財政課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上			
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	管財係		根拠法令等	●有 [ 道路運送車両法等 ]				無		
基本施策	1	計画的・効率的な行政の推進		担当者名	伊藤 尚		内線	466		事業の対象	全市民		市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	6	事業	2	その他 [ ]			
事業目的	・共用車の一括管理による保有台数の適正化及び維持経費等の抑制を図る。						事業概要	・共用車の一括管理（運行管理・維持管理・貸出等）を行なうと共に、計画的な車両の入替え及び安全運転を推進する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		8,742,184	10,040,000	8,787,138	9,836,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	8,694,684	9,792,000	8,563,814	9,588,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	47,500	248,000	223,324	248,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	8,742,184	10,040,000	8,787,138	9,836,000	
職員数 (人/年)		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費 (B)		3,146,000	3,146,000	3,146,000	3,071,600
総事業費 (A+B)		11,888,184	13,186,000	11,933,138	12,907,600
人件費率 (B/(A+B))		26.5%	23.9%	26.4%	23.8%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	87.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	安全運転管理者講習会へ参加した。 全国市有物件自動車損害共済に加入した。 軽自動車10台、普通車バンタイプ4台、ワゴン車2台、普通自動車3台を管理した。 事故報告件数は、22件であった。
令和元年度	安全運転管理者講習会へ参加した。 全国市有物件自動車損害共済に加入した。 軽自動車8台、普通車バンタイプ4台、ワゴン車2台、普通自動車3台を管理した。 事故報告件数は、8件であった。
令和2年度	安全運転管理者講習会へ参加予定。 全国市有物件自動車損害共済に加入する。 軽自動車8台、普通車バンタイプ4台、ワゴン車2台、普通自動車3台を管理予定。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
共用自動車の管理	台	計画	19	17	事故件数	件	目標	0	0
		実績	19	17			実績	22	8
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	事故件数が大幅に減少し、運転者の安全意識が向上した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある			
余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある			
やや偏りがある			
偏りがない			
<input checked="" type="radio"/> 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある			
余地がない			
受益者負担がない			
<input checked="" type="radio"/> 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	職員の安全運転意識更なる向上と事故件数の更なる減少。		
考えられる対応策	各所属長からの職員に安全運転の意識の向上を図るための周知が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	自動車損害保険への加入、講習会への参加、低公害車への切り替え等については、順調に実施されていると判断できるが、事故件数を更に減らす対策が必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	リース車両の活用により、HVなどの低公害車への切り替えを計画的に行う。 車両貸し出し方法の改善として、各所管部局に車両を振り分け、各々の車両に責任を持たせ、安全運転意識の向上を図る。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		共通物品購入管理事業		所属コード	1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	共通物品購入管理事業			部	企画財政部			実施主体	●市		県		国		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	財政課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	契約係			根拠法令等	●有		[ 地方自治法第239条、八潮市財産規則等 ]		無		
基本施策	1	計画的・効率的な行政の推進		担当者名	富田賢		内線	445		事業の対象		全市民		市民の一部	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	14	事業	1	その他 [ ]				
事業目的	・行政事務に用いる文具、紙等の消耗品（共通物品）の購入管理を一括して行い、調達の効率化を図る。						事業概要	・各所属に共通物品の次年度請求につき照会して請求内容を取りまとめ、予算措置のうえ、共通物品の品目ごとに単価購入契約を締結して必要量を購入し、各所属からの請求に基づいて共通物品を交付する。 なお、本市のシティーセールスの一環として、市名入り封筒について、ハッピーこまちゃんのデザインを入れて印刷する。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		4,484,909	5,777,000	5,566,090	7,619,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,484,909	5,777,000	5,566,090	7,619,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				46,000
一般財源	4,484,909	5,777,000	5,566,090	7,573,000	
職員数 (人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65	
職員人件費 (B)	5,073,219	5,112,250	5,112,250	4,991,350	
総事業費 (A+B)	9,558,128	10,889,250	10,678,340	12,610,350	
人件費率 (B/(A+B))	53.1%	46.9%	47.9%	39.6%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	96.3%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	130品目を共通物品に定め、うち112品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行った。
令和元年度	130品目を共通物品に定め、うち109品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行った。
令和2年度	130品目を共通物品に定め、原則として全ての品目につき単価購入契約を締結し、各所属への安定的かつ効率的な供給を行う予定である。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
支出執行額	千円	計画	6000	6000	共通物品の品目数	品目	目標	130	130
		実績	4485	5566			実績	130	130
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 事務事業の執行に必要な共通物品につき単価購入契約を締結し、各所属へ安定的かつ効率的に供給するため。		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	共通物品の各蔵出日に請求のあった所属に対して、予定どおり供給することができた。 また、成果指標についても目標を達成することができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地在大きい	● 余地がある
		余地在全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	やや偏りがある
		偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		余地がある	● 余地がない
		受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題		共通物品については、基本的に年度当初に必要量を一括購入するため、各所属が請求する物品数量に過大又は過少が生じることがある。また、より効率的な物品の調達方法、配布方法等について、継続的な検討が必要である。		
考えられる対応策		共通物品の品目整理、新製品の情報収集等を継続して行い、より効率的かつコスト削減効果の高い品目の選定に努め、各所属への次年度請求の照会に際しては、より精度の高い回答を求め、予定外の請求及び予定数量の超過が発生しないよう改善を図る。また、共通物品の調達方法、配布方法等について、より効率的に実施するための調査・検討を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	共通物品の一括購入による購入費用の削減や、購入事務の効率化が図られたが、全体的な制度改善の観点から、総合的な費用対効果や効率化等の再検討を継続し、今後も事務の見直しに向けた取り組みを行っていく必要があると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	■ 効率・簡素化
	その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	より効率的かつコスト削減効果の高い品目の選定、既存品目の整理等を行い、また、各所属からの次年度請求については、予定外の請求や予定数量超過が発生しないよう引き続き周知等を行う。また、共通物品制度について、全体的な観点からより効率的な調達方法、配布方法等の調査・検討を継続する。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		契約事務		所属コード	1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		■市長公約	
事務事業名		契約事務		部	企画財政部		実施主体	●市		県		国	
施策の柱(章)		6 新公共経営		課	財政課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	契約係		根拠法令等	●有 [ 地方自治法第234条、八潮市契約規則等 ]		無			
基本施策		1 計画的・効率的な行政の推進		担当者名	富田賢		内線	445		事業の対象		全市民	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 14 事業 2		富田賢		内線 445		事業の対象		■その他 [ 入札参加業者等 ]		市民の一部	
事業目的		・市の発注する建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理、その他の物品等の調達等について、地方自治法、八潮市契約規則等に基づく競争入札により、契約先を決定する。				事業概要		・入札参加資格業者の格付け及び登録を行い、指名委員会を開催して、指名競争入札参加業者の指名、制限付一般競争入札の参加要件の決定等を行うとともに、競争入札を執行して契約先を決定する。また、年間工事発注見通しの取りまとめ、公共事業費調査、指名停止措置、小規模建設工事等契約希望者の登録、入札結果等の公表、その他入札及び契約関係全般に関する事務を行う。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		2,363,067	2,768,000	1,491,351	2,780,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	575,706	1,237,000	43,722	954,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,787,361	1,531,000	1,447,629	1,826,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	2,363,067	2,768,000	1,491,351	2,780,000	
職員数 (人/年)	2.30	2.30	2.30	2.30	
職員人件費 (B)	17,951,390	18,089,500	18,089,500	17,661,700	
総事業費 (A+B)	20,314,457	20,857,500	19,580,851	20,441,700	
人件費率 (B/(A+B))	88.4%	86.7%	92.4%	86.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	53.9%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	22回の指名委員会 (うち、臨時会1回) を開催し、370件の競争入札を執行した。(うち、一般競争入札19件、電子入札292件) 落札金額合計5,827,429千円 (税込み) 平成31・32年度競争入札参加資格審査申請 (定期申請) の受付を行った。(建設工事1,172件、設計・調査・測量873件、土木施設維持管理277件、物品等1,164件)
令和元年度	23回の指名委員会 (うち、臨時会2回) を開催し、344件の競争入札を執行した。(うち、一般競争入札21件、電子入札270件) 落札金額合計3,934,646千円 (税込み) 平成31・32年度競争入札参加資格審査申請 (平成32年度追加申請) の受付を行った。(建設工事36件、設計・調査・測量13件、土木施設維持管理5件、物品等62件 (業種追加申請分を含む。))
令和2年度	21回の指名委員会を開催し、競争入札を執行する予定である。 また、令和3・4年度競争入札参加資格審査申請 (令和3・4年度定期申請) の受付を行う予定である。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
落札金額合計	千円	計画	5000000	5000000	指名競争入札以外の入札執行件数	件	目標	15	15
		実績	5827429	3934646			実績	19	21
電子入札執行件数	件	計画	300	300	電子入札執行率	%	目標	100	100
		実績	292	270			実績	100	100

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
活動指標については、ほぼ計画どおりに執行することができた。また、成果指標については、目標を達成することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	入札については、さらに公平性、透明性を高める実施方法や実施体制について、継続的に検討する必要がある。また、関係法令の改正や、国、県及び他市町村の入札・契約事務制度に関する情報収集、職員に対する適性な入札・契約事務の指導等についても配慮する必要がある。		
考えられる対応策	国、県のほか、先進自治体の入札・契約制度、実施体制等についての情報収集を行い、本市に適合した入札・契約制度についての調査研究を継続する。また、入札・契約事務マニュアルの作成などにより、職員に対する事務指導等を適宜行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	事後審査型一般競争入札及び電子入札の実施、発注見直し、入札結果等の情報の公表等により、公平性、透明性を確保した適正な入札を執行することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	今後においても引き続き入札・契約制度の改善を推進し、入札・契約事務の適正化及び効率化に向けた継続的な取り組みを行う。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	行政組織等管理事務			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	企画経営担当		根拠法令等	●有 [ 八潮市定員管理計画 ]				無		
基本施策	2	行政組織の効率化と人材育成		担当者名	岡田 由美子		内線	227		事業の対象	全市民		市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	款		項	目		事業		その他 [ ]					
事業目的	・多様化した市民の行政ニーズに迅速かつ的確に対応し、第5次八潮市総合計画に掲げる事業を効率的かつ効果的に実施するため、状況に応じた行政組織の見直しを行うとともに、職員定数の適正化を図る。						事業概要	・各部の現状・課題の把握や積極的な民間委託(指定管理者制度)の導入など事務事業の見直し手法を探るため、毎年ヒアリングを実施する。必要に応じて組織の見直しを図り、「八潮市定員管理計画」に基づき、適正な定数の決定をしていく。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
職員数(人/年)		0.53	0.53	0.53	0.53
職員人件費(B)		4,136,625	4,168,450	4,168,450	4,069,870
総事業費(A+B)		4,136,625	4,168,450	4,168,450	4,069,870
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	職員定数調査、部長級ヒアリング等を実施し、市民ニーズや行政課題に対応できる体制とするため、職員定数の増員を行った。
令和元年度	職員定数調査、部長級ヒアリング等を実施し、市民ニーズや行政課題に対応できる体制とするため、職員定数の増員を行った。
令和2年度	職員定数調査、部長級ヒアリング等を実施し、市民ニーズや行政課題に対応できる体制とするための定員管理を行う。 また、「八潮市定員管理計画」が最終年度となるため、見直しを検討する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			職員数	人	目標	567	565
		実績					実績	567	577
		計画			職員1人当たりの市民の数	人	目標	160.9	165.9
		実績					実績	157.3	159.9

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
● B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	「八潮市定員管理計画【平成28年度～平成32年度】」では、平成31年度の定員数565人であるが、市民ニーズや行政課題に対する体制整備として、定数577人とした。			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地在大きい		
● 余地がある		
余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある		
やや偏りがある		
偏りがない		
● 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある		
余地がない		
受益者負担がない		
● 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	第5次八潮市総合計画を着実に推進するため、各部署の現状を踏まえた適正配置や効率的かつ円滑な事務処理のための所掌事務の見直し等に努める必要がある。  「第5次八潮市行政改革大綱・実施計画」を着実に実施し、事務の効率化などの行政改革を進め、事務量を考慮した定数となるよう努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	計画より多い職員配置を行ったが、市民サービスの低下への影響を考慮すると、概ね順調に定員管理ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了	
	●	:見直して継続	<input type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続			
	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/>	その他					
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/>	増加	●	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
	労働量	<input type="checkbox"/>	増加	●	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市定員管理計画」が32年度で終了することから、今後の定員管理の在り方を検討する必要がある。また、部門別に適正な職員配置を行うとともに、新庁舎建設に伴う新たな行政組織の統廃合を実施していく。						



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		人事管理事務		所属コード	1200500		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約			
部	総務部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他						
課	総務人事課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上						
係・担当	人事担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [ 地方公務員法・地方自治法 ] <input type="checkbox"/> 無						
担当	三浦 智恵		内線	253		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input checked="" type="checkbox"/> 内部職員				
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	4	その他 [ ]
事業目的	・給与・勤務条件をはじめとする様々な職場環境の整備・充実を図ることで、職場の職務に対する意欲を維持・向上、職場を活性化させ、もってより良い市民サービスの提供に努める。					事業概要	・給与の支給、職員の採用・昇任・異動等の人事管理を行う。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		11,966,916	25,291,000	20,749,334	9,961,000
事業費の内訳	委員報酬	60,000	90,000		90,000
	物件費	11,821,316	25,035,000	20,651,344	9,684,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	85,600	166,000	97,990	187,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	11,966,916	25,291,000	20,749,334	9,961,000
職員数 (人/年)		4.95	4.95	4.95	4.95
職員人件費 (B)		38,931,750	38,931,750	38,931,750	38,011,050
総事業費 (A+B)		50,898,666	64,222,750	59,681,084	47,972,050
人件費率 (B/(A+B))		76.5%	60.6%	65.2%	79.2%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	82.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努めた。
令和元年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努めた。
令和2年度	給与の支給、職員の採用、昇任、異動等の人事管理に努める。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			職員定数に対する欠員の有無	人	目標	0	0
		実績					実績	4	6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	熊倉 祐司
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 代替手段がないため	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
● C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	成果指標である「職員定数に対する欠員の有無」において、6人の欠員があったため。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい			
余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 委託可能な部分についてはすでに委託済み。	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある			
やや偏りがある			
偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある			
余地がない			
受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	①管理職における女性職員の少なさ ②質の高い新規採用職員		
考えられる対応策	①研修による女性の社会進出に向けた意識改革や能力向上 ②採用説明会等への積極的な参加、ポスター掲示等		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	女性職員の意識啓発のために、女性職員の研修実施や派遣、女性職員向けのカリキュラムで実施される自治大学校への女性職員の派遣を行った。採用については、採用説明会等への積極的な参加やポスター掲示等を行い、採用試験を3回実施したが、年度途中の急な退職のため、予定数から6人欠員となった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了
	●	:見直して継続	<input type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化
	<input type="checkbox"/>	その他				
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/>	増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	● 削減
	労働量	●	増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	①管理職への女性職員への登用促進 ②安定した新規採用を行うための方策の実施					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		人材育成推進事業		所属コード	1200500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	人材育成推進事業			部	総務部			実施主体	● 市		県		国		その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営			課	総務人事課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり			係・担当	人事担当			根拠法令等	● 有 [ 地方公務員法 ]		無					
基本施策	2	行政組織の効率化と人材育成			担当者名	三浦 智恵		内線	253		事業の対象	全市民		市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	5	その他	[ ]					
事業目的	・職務の効率的・効果的な遂行のため、職員一人ひとりの能力や可能性を最大限に引き出すとともに、職員の資質の向上を図る。							事業概要	・人材育成基本方針に基づき、継続的に適切な研修を実施する。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		1,947,424	3,446,000	2,284,358	3,123,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,580,111	2,606,000	1,723,010	2,427,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	367,313	840,000	561,348	696,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	1,947,424	3,446,000	2,284,358	3,123,000
職員数 (人/年)		0.80	0.80	0.80	
職員人件費 (B)		6,292,000	6,292,000	6,292,000	0
総事業費 (A+B)		8,239,424	9,738,000	8,576,358	3,123,000
人件費率 (B/(A+B))		76.4%	64.6%	73.4%	0.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	66.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	「八潮市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施。職場外研修として、基本研修5コース、管理・監督者研修1コース、専門研修15コース、派遣研修32コースに延べ、892人の職員を参加させ、職員の能力と資質の向上に努めた。
令和元年度	「八潮市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施。職場外研修として、基本研修5コース、管理・監督者研修1コース、専門研修12コース、派遣研修42コースに延べ、973人の職員を参加させ、職員の能力と資質の向上に努めた。
令和2年度	「八潮市人材育成基本方針」に基づく職員研修を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
実施した研修のコース数	種類	計画	42	42	参加者の満足度 (4点満点)	点	目標	3.5	3.5
		実績	53	59			実績	3.4	3.5
		計画			職員1人あたりの研修参加数	回	目標	1.5	1.5
		実績					実績	2.7	3

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	熊倉 祐司
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	女性向けの職員研修の実施や派遣を継続して実施し、また働き方改革の研修を階層を分けて実施するなど、内容の充実が図れた。また、将来の中核幹部職員養成のため、自治大学校に、男女1名ずつの派遣を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	コストの削減により、職員の能力や資質の向上機械を失うこととなる。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	①研修への参加を促進したいが、業務と重なり研修時間の確保が難しい場合がある。 ②派遣研修は得られる知識が最新のものであり、また、他団体職員との意見や情報交換ができる機会であるので充実が望まれる。  ①各所属へ職員のさらなる能力開発は基本計画における主要事業の一つであることへの理解を求め、研修受講に対する環境整備を図る。 ②派遣研修は、研修内容を精査しながら中長期的な考え方を整理する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	研修参加の延べ人数が増えたことにより、職員一人当たりの研修参加人数が目標を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了	
	● 見直して継続	他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	内部研修については、行政課題、社会情勢に対応するものや職員のニーズにあったものを取り入れ、更に研修内容を充実して職員の満足度向上を図る。 市町村アカデミーや自治人材開発センター等で実施される外部研修については、所属や職員のニーズを確認し、求められている研修への積極的な参加を促進する。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		職員福利厚生事業		所属コード	1200500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	職員福利厚生事業			部	総務部			実施主体	●市		□県		□国		□その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営			課	総務人事課			継続年数	□5年以下		□6~10年		□11~15年		●16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり			係・担当	人事担当			根拠法令等	●有 [ 地方公務員法・労働安全衛生法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律ほか ]		□無					
基本施策	2	行政組織の効率化と人材育成			担当者名	三浦 智恵		内線	253		事業の対象	□全市民		□市民の一部		■内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	6	事業の対象	□その他 [ ]					
事業目的	・良質な市民サービスの提供には、職員が心身ともに良好な状態でなければならない。このため、職員に対し各種福利厚生事業を実施する。							事業概要	・職員の心身の健康を維持・促進するため、継続的に各種福利厚生事業を実施する。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		12,933,800	14,877,000	13,373,475	16,379,000
事業費の内訳	委員報酬	360,000	410,000	379,000	410,000
	物件費	10,733,984	12,578,000	11,112,407	14,062,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,839,816	1,889,000	1,882,068	1,907,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	12,933,800	14,877,000	13,373,475	16,379,000
職員数(人/年)	1.50	1.50	1.50	1.50	
職員人件費(B)	11,797,500	11,797,500	11,797,500	11,518,500	
総事業費(A+B)	24,731,300	26,674,500	25,170,975	27,897,500	
人件費率(B/(A+B))	47.7%	44.2%	46.9%	41.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行った。
令和元年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行った。
令和2年度	職員健康診断及び衛生委員会の実施、公務災害への補償、職員互助会への助成を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
健康診断受診日数	日	計画	3	3	健康診断受診率	%	目標	100	100
		実績	3	3			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	熊倉 祐司
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価

R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 健康診断に関しては、理由のない未受検者もおらず、全員が受験した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	ストレスチェック実施後の集団分析結果(環境改善)について
考えられる対応策	先進事例などの情報収集、研修の充実

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市職員の心の健康づくり計画及びストレスチェック実施計画における職員のこころの健康づくりの推進のため、ストレスを糧に成長できる力を育成する参加・体験を重視した実践型プログラムの研修を実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	● :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ ■ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ ● 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 □ ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	ストレスチェックの集団分析結果の活用方法の調査

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		情報機器・ネットワーク管理事務		所属コード	1101010		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部		企画財政部		実施主体		●市		県		国		その他	
課		企画経営課 情報化推進担当、社会保障・税番号制度担当		継続年数		5年以下		6~10年		●11~15年		16年以上	
大施策(節)		3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当		情報化推進担当		根拠法令等		●有 [ IT基本法、e-japan重点計画、IT新改革戦略 ]		無	
基本施策		3 行政事務の電子化		担当者名		浅見恵一		内線		311		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 9 事業 2		事業の対象		全市民		市民の一部		■内部職員		その他 [ ]	
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>・市域行政ネットワークの運用管理</li> <li>・インターネット通信の運用管理</li> <li>・総合行政ネットワーク (L GWAN) の運用管理</li> <li>・複合機の運用管理</li> </ul>					
庁内共通のネットワーク及びシステムの円滑な運用、見直しによる更なる事務の効率化を目指すとともに、様々な情報を安全に運用できるようセキュリティレベルの高い環境を構築する。													

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		85,885,514	103,655,000	97,927,627	110,104,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	84,841,652	102,390,000	97,093,541	109,277,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,043,862	1,265,000	834,086	827,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	85,885,514	103,655,000	97,927,627	110,104,000
職員数 (人/年)		1.50	1.50	1.50	1.50
職員人件費 (B)		11,797,500	11,797,500	11,797,500	11,518,500
総事業費 (A+B)		97,683,014	115,452,500	109,725,127	121,622,500
人件費率 (B/(A+B))		12.1%	10.2%	10.8%	9.5%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	94.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市域行政ネットワークの運用管理</li> <li>・インターネット通信の運用管理</li> <li>・総合行政ネットワーク (L GWAN) の運用管理</li> <li>・複合機の運用管理</li> <li>・カード認証及び生体認証による業務権限の運用管理</li> <li>・埼玉県セキュリティクラウドへの接続</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市域行政ネットワークの運用管理</li> <li>・インターネット通信の運用管理</li> <li>・総合行政ネットワーク (L GWAN) の運用管理</li> <li>・複合機の運用管理</li> <li>・カード認証及び生体認証による業務権限の運用管理</li> <li>・埼玉県セキュリティクラウドへの接続</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市域行政ネットワークの運用管理</li> <li>・インターネット通信の運用管理</li> <li>・総合行政ネットワーク (L GWAN) の運用管理</li> <li>・複合機の運用管理</li> <li>・カード認証及び生体認証による業務権限の運用管理</li> <li>・埼玉県セキュリティクラウドへの接続</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 健
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 <span style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">市の行政事務遂行において必要な環境整備。</span>		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	<b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> グループウェアシステム、複合機の更新を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	<input type="checkbox"/> 高度な情報通信技術に対応できる人材の確保。 <input type="checkbox"/> 外部からの攻撃等に対応したネットワークの強化。 <input type="checkbox"/> 市全体のセキュリティレベルの更なる向上。 <input type="checkbox"/> 災害時においても迅速かつセキュリティレベルを保持した業務の継続。		
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 外部委託による維持管理。運用体制及び最適なネットワーク環境の整備。 <input type="checkbox"/> セキュリティ外部監査の実施、職員の教育研修の充実。 <input type="checkbox"/> ICT-BCPの策定。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	重大な障害を発生させることなく、ネットワークの運用を実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	<input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	<input type="checkbox"/> 労働量 <input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	より高度なネットワーク環境や外部からの攻撃に対応できるよう、さらに調査・研究を重ね、より高度なセキュリティレベルの環境及び運用体制の構築を目指す。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101010		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	基幹系情報処理業務管理事務			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課 情報化推進担当、社会保障・税番号制度担当		継続年数	5年以下	6~10年	●11~15年		16年以上		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	情報化推進担当		根拠法令等	●有 [ IT基本法、e-Japan重点計画、IT新改革戦略 ]		●無				
基本施策	3	行政事務の電子化		担当者名	浅見 恵一		内線	311		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	3	その他 [ ]			
事業目的	・住民サービスの向上を目指し、行政事務の基幹系情報処理業務の正確で安定した運用を図る。						事業概要	・基幹系情報処理業務は、従来の職員直営型の情報処理業務を外部委託するとともに、自治体クラウド型サービスを利用する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		127,142,266	148,277,000	143,394,302	153,277,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	127,142,266	148,277,000	143,394,302	153,277,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	127,142,266	148,277,000	143,394,302	153,277,000
職員数(人/年)		0.95	0.95	0.95	0.95
職員人件費(B)		7,471,750	7,471,750	7,471,750	7,295,050
総事業費(A+B)		134,614,016	155,748,750	150,866,052	160,572,050
人件費率(B/(A+B))		5.6%	4.8%	5.0%	4.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	96.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の管理</li> <li>行政事務における情報処理業務の共通外部委託</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の管理</li> <li>行政事務における情報処理業務の共通外部委託</li> <li>次期基幹系情報処理業務の調達に係る準備</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹系情報処理業務の自治体クラウド型サービス利用の管理</li> <li>行政事務における情報処理業務の共通外部委託</li> <li>次期基幹系情報処理業務の調達に係る準備</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 健
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	市の行政事務遂行において必要な環境整備。		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 基幹系情報処理業務共通システムサービス提供・利用契約を継続した。 また、改元にもなうシステム対応を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	基幹業務契約の更新については、事務に支障を生じないように、また、番号制度の運用において市民の情報を適正に運用できるように、適切に選定する必要がある。		
考えられる対応策	業務の重要性等を考慮し、適切なシステムの運用を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	重大な障害を発生させることなく、クラウドサービスの安定した運用を実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	番号制度対応をはじめ、次期基幹業務の調達に向けた調査・研究をし、業務システムの最適化を目指す。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		行政情報化推進事業		所属コード	1101010		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		行政情報化推進事業		部	企画財政部		実施主体	●市		●県		●国	
施策の柱(章)		6 新公共経営		課	企画経営課 情報化推進担当、社会保障・税番号制度担当		継続年数	5年以下		●6~10年		11~15年	
大施策(節)		3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	情報化推進担当		根拠法令等	●有 [ IT基本法、e-japan重点計画、IT新改革戦略 ]		無			
基本施策		3 行政事務の電子化		担当者名	浅見 恵一		内線	311		■全市民		■市民の一部	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 9 事業 1		事業の対象	■全市民		■市民の一部		■内部職員		その他 [ ]		
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の情報化社会に対応した八潮市情報化基本計画の見直しに向けた検討を行う。また、全国自治体・地域を連携する共通の基盤づくりを進め、ネットワークを利用した公的サービスの拡大と、行政と住民との有用な情報の流通を図る。</li> <li>・ 埼玉県電子申請共同システムサービスの共同利用</li> <li>・ 八潮市情報化基本計画の見直しに向けた検討</li> <li>・ 地方税電子申告の運用支援</li> <li>・ 公的個人認証サービス機器保守、マイナンバー対応</li> <li>・ 東南部5市1町の公共施設等の予約システムの運用支援</li> <li>・ 他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援</li> </ul>					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		198,538	211,000	192,284	215,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	198,538	211,000	192,284	215,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	198,538	211,000	192,284	215,000	
職員数 (人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費 (B)	3,121,981	3,146,000	3,146,000	3,071,600	
総事業費 (A+B)	3,320,519	3,357,000	3,338,284	3,286,600	
人件費率 (B/(A+B))	94.0%	93.7%	94.2%	93.5%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	91.1%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 埼玉縣市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用</li> <li>・ 地方税電子申告の運用支援</li> <li>・ 公的個人認証サービス機器保守、マイナンバー対応</li> <li>・ 埼玉県東南部5市1町の公共施設等の予約システム「まんまるよやくシステム」の運用支援</li> <li>・ 他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 埼玉縣市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用</li> <li>・ 地方税電子申告の運用支援</li> <li>・ 公的個人認証サービス機器保守、マイナンバー対応</li> <li>・ 埼玉県東南部5市1町の公共施設等の予約システム「まんまるよやくシステム」の運用支援</li> <li>・ 他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 埼玉縣市町村電子申請共同運営のシステムサービスの運用</li> <li>・ 地方税電子申告の運用支援</li> <li>・ 埼玉県東南部5市1町の公共施設等の予約システム「まんまるよやくシステム」の運用支援</li> <li>・ 他部署庁内システムサービス及び機器の更新支援</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
公共アプリケーション数	システム	計画	4	4			目標		
		実績	4	4			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 健
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他	行政事務の効率化のため。		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	電子申請サービスについて、運用支援を行うことができた。一方で、八潮市情報化基本計画の見直しを行うことはできなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい ● 余地がある 余地在全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地在がある 余地在がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	電子申請システムについて、市民利用の促進を図る必要がある。また、業務ごとのシステムは導入が進んでいるものの、システム間の連携や自動化による効率化を図ることのできる余地が考慮される。		
	研修等により職員の情報活用能力の向上を図るとともに、各業務を横断的に見直すことや、全庁的に取り組む事業として関係課と連携し、効率的かつ総合的なシステムの導入を目指す。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	電子申請システムについて、円滑な運用が実施できた。財務会計システム等、他部署庁内システムサービスの更新支援を実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	電子申請システムの市民利用の促進に向けた適切な支援と、事務手順の見直しによる効率的なシステムの導入を目指す。また、全庁的な行政事務の効率化を目指し、ワークフロー(電子決裁)やAI、RPAの導入についても調査・検討を行っている。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1101010		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	社会保障・税番号制度管理事務			部	企画財政部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	企画経営課 情報化推進担当、社会保障・税番号制度担当		継続年数	●5年以下		●6~10年	●11~15年	●16年以上		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	社会保障・税番号制度担当		根拠法令等	●有 [ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律 ]		●無				
基本施策	3	行政事務の電子化		担当者名	浅見 恵一		内線	311		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	9	事業	4	その他 [ ]			
事業目的	マイナンバー制度を運用し、業務の見直しや情報連携を行って市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図り、以て社会保障や税負担の公平化を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・他自治体との情報連携を行う。</li> <li>・特定個人情報保護評価（PIA）の見直し依頼を行う。</li> <li>・独自利用について検討を行う。</li> </ul>						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		31,062,398	12,457,000	11,726,176	14,393,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	22,170,798	7,114,000	6,413,176	8,174,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	8,891,600	5,343,000	5,313,000	6,219,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	17,812,000	2,391,000	2,391,000	3,267,000
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	13,250,398	10,066,000	9,335,176	11,126,000
職員数 (人/年)		1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費 (B)		8,651,500	8,651,500	8,651,500	8,446,900
総事業費 (A+B)		39,713,898	21,108,500	20,377,676	22,839,900
人件費率 (B/(A+B))		21.8%	41.0%	42.5%	37.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	94.1%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・他自治体との情報連携を行った。</li> <li>・特定個人情報保護評価（PIA）の見直し依頼を行った。</li> <li>・独自利用について検討を行った。</li> <li>・マイナポータル開始に伴う市民への情報提供及び、出先施設への端末（国貸与）設置を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・他自治体との情報連携を行った。</li> <li>・特定個人情報保護評価（PIA）の見直し依頼を行った。</li> <li>・独自利用について検討を行った。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・他自治体との情報連携を行う。</li> <li>・特定個人情報保護評価（PIA）の見直し依頼を行う。</li> <li>・独自利用について検討を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 健
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 他自治体との情報連携について、事故や障害を発生させることなく実施することができた。 また、特定個人情報保護評価について、適切な運用を図ることができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある 情報連携を行う窓口業務の運用において運用方法等の認識が不足している。
考えられる対応策	窓口業務を行う担当課に、運用方法等について説明し、認識等の向上を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	重大な障害を発生させることなく、運用を継続することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・国・他自治体との情報連携を行う。 ・副本データの登録作業を行う。 ・独自利用に向けた検討を行う。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		市民税賦課事務		所属コード	1201000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		総務部		実施主体		●市		県		国		その他					
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	市民税課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上						
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	市民税係・諸税係		根拠法令等	●有 [ 地方税法、八潮市税条例 他 ]		無							
基本施策	4	健全で柔軟な財政運営		担当者名	鈴木武・菅谷昌史		内線	206		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	2	事業	1	■その他		[ 特別徴収義務者等 ]				
事業目的				・市が実施する様々な事業を展開するために、自主財源を確保する。				事業概要				・個人市民税に関する賦課事務を行う。 ・法人市民税に関する賦課事務を行う。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		21,280,916	24,329,000	22,094,739	21,888,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	19,575,947	22,391,000	20,157,783	19,573,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,704,969	1,938,000	1,936,956	2,315,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	21,280,916	24,329,000	22,094,739	21,888,000	
職員数(人/年)	7.90	7.70	7.70	7.70	
職員人件費(B)	62,133,500	60,560,500	60,560,500	59,128,300	
総事業費(A+B)	83,414,416	84,889,500	82,655,239	81,016,300	
人件費率(B/(A+B))	74.5%	71.3%	73.3%	73.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税納税義務者数 48,275人</li> <li>個人市民税については無申告者に対する所得調査を年2回実施し、併せて、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施した。また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封した。</li> <li>法人市民税課税社数 3,737社</li> <li>法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施した。また、県税事務所における課税状況等を調査した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税納税義務者数 50,230人</li> <li>個人市民税については無申告者に対する所得調査を年2回実施し、併せて、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施した。また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封した。</li> <li>法人市民税課税社数 3,789社</li> <li>法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施した。また、県税事務所における課税状況等を調査した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税については無申告者に対する所得調査を実施するとともに、給与支払報告書の提出義務者の調査を実施する予定である。</li> <li>また、給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図るため、事業所に通知を行う際に文書を同封する。</li> <li>法人市民税については未申告法人に通知及び現地調査を実施する予定である。</li> <li>また、県税事務所における課税状況等の調査を行う予定である。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
個人市民税納税義務者数	人	計画	—	—	給与支払報告書提出義務者の調査回答数	%	目標	—	—
		実績	48,275	50,230			実績	77.57	82.58
法人市民税申告書発送件数	件	計画	—	—	法人市民税の申告数	件	目標	—	—
		実績	3,769	3,823			実績	3,724	3,800

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菅谷昌史
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 個人市民税の給与支払報告書提出義務者の調査について、依頼数419件に対し、346件の提出があった。(82.58%) 法人市民税の申告書発送件数3,823件に対し、3,800件の申告を受け付けた。(99.40%)		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 偏りがない	
やや偏りがある			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない			
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	<input type="checkbox"/> 個人市民税の無申告者は必ずしも申告義務者とは限らないため、申告義務者数のみを把握することが困難である。 <input type="checkbox"/> 法人市民税の未申告法人については、登記移転せず所在不明となるケースが多いため、所在調査が困難である。		
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 個人市民税の無申告者に対する所得調査を継続して実施する。 <input type="checkbox"/> 申告期限を過ぎても申告のない法人に対しては、速やかに通知を送付するとともに、現地調査や謄本等の確認を継続して実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	個人・法人市民税は、税務署・県税事務所との三税協力のもとに自主申告を促進するとともに、無申告者に対する所得調査や未申告法人に対する通知等を行い、無申告者及び未申告法人の解消に努めるなど適正・公平な賦課決定に努めたことにより順調に成果があがっていると判断する。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	●:休止・廃止	●:終了・完了
	●:見直して継続	●:他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	個人市民税の給与支払報告書提出義務者の調査については、提出期限を順守していただけるよう提出義務者へ法令等のPRを実施する。また、併せて給与からの特別徴収制度のさらなる理解・浸透を図る。法人市民税については、今後も申告書を発送して期限内申告を促すとともに、必要に応じて変更届出用紙を送付し廃止等の届出を促す。		



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		諸税賦課事務		所属コード	1201000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
部		総務部		実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	市民税課		継続年数		5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	諸税係		根拠法令等		●有 [ 地方税法、八潮市税条例 他 ]		無				
基本施策	4	健全で柔軟な財政運営		担当者名	菅谷昌史		内線	301		事業の対象		■全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	2	事業	2	●その他 [ ]				
事業目的				・市が実施する様々な事業を展開するために、自主財源を確保する。				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽自動車税に関する賦課事務を行う。</li> <li>・原動機付自転車、小型特殊自動車の標識の交付及び返納に関する事務を行う。</li> <li>・市たばこ税に関する賦課事務を行う。</li> </ul>			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		628,254	789,000	749,104	1,194,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	369,548	429,000	390,373	826,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	258,706	360,000	358,731	368,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	628,254	789,000	749,104	1,194,000
職員数 (人/年)	1.80	1.50	1.50	1.50	
職員人件費 (B)	14,157,000	11,797,500	11,797,500	11,518,500	
総事業費 (A+B)	14,785,254	12,586,500	12,546,604	12,712,500	
人件費率 (B/(A+B))	95.8%	93.7%	94.0%	90.6%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	94.9%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽自動車税の課税台数 21,324台</li> <li>・軽自動車税については、死亡者、転出者、滞納者に名義変更等の通知を送付し、かつ、所有調査を実施した。</li> <li>・市たばこ税の課税本数 139,772,736本</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽自動車税の課税台数 21,599台</li> <li>・軽自動車税については、死亡者、転出者、滞納者に名義変更等の通知を送付し、かつ、所有調査を実施した。</li> <li>・市たばこ税の課税本数 135,979,897本</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽自動車税については、軽自動車を所有する死亡者の相続人等への名義変更等の依頼、転出者への転出先での標識変更、所有調査等を継続的に実施する予定である。また、滞納者についても所有調査を実施し、所有状況を確認する予定である。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
軽自動車税課税件数	件	計画					目標		
		実績	21,324	21,599			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菅谷昌史
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	軽自動車税については、申告義務者の廃車申告等の未提出・未届により、適正な課税客体の把握ができないことがあるため、所有者等への調査のほか、自動車検査登録事務所等に登録状況等の照会を適宜実施することにより、適正な課税客体の把握に努めた。(所有調査件数1,221件、登録状況照会件数46件)		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	埼玉県内での県ナンバーの軽自動車税申告書は埼玉県市町村軽自動車税事務協議会を経由して送付されるが、県外の軽自動車検査協会にて所有者等が名義変更等を行い軽自動車税の申告を自己申告とした場合、軽自動車税申告書が市に送付されず、廃車漏れになってしまう場合がある。		
考えられる対応策	平成28年度課税分から有償で軽自動車申告情報の提供を受けているため、これまでの課題については改善されつつあるものの、引き続き当該情報等の有効的な活用を図り、適正な課税客体の把握に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		軽自動車税については、課税客体の適正な把握に努めるとともに、所有者本人への所有調査及び関係機関へ登録状況等の照会を行うなど、適正・公正な賦課決定に努めたことから、順調に成果があがっていると判断する。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
		□ その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持
	労働量	□ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	軽自動車税については、今後も引き続き納税通知書に廃車・名義変更等の案内チラシを同封して手続方法についてお知らせするとともに、税率変更や軽課特例等についても周知を図る。また、転出者等については、変更手続の通知や所有調査を継続的に実施する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		税証明事務		所属コード	1201000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	税証明事務			部	総務部			実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	市民税課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	諸税係			根拠法令等	●有 [ 地方税法、八潮市税条例 他 ]				無
基本施策	4	健全で柔軟な財政運営		担当者名	菅谷昌史		内線	301		事業の対象			
予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	2	事業	3			
事業目的	・地方税法に定められている証明の発行及び市民サービス等を行う。							事業概要	・納税証明、課税証明等に関する事務を行う。 ・自動車の臨時運行許可に関する事務を行う。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		179,301	274,000	214,973	229,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	179,301	274,000	214,973	229,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	179,301	274,000	214,973	229,000	
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員人件費(B)	3,932,500	3,932,500	3,932,500	3,839,500	
総事業費(A+B)	4,111,801	4,206,500	4,147,473	4,068,500	
人件費率(B/(A+B))	95.6%	93.5%	94.8%	94.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	78.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>税証明件数 20,091件(税3課分。コンビニ交付175件含む。)</li> <li>臨時運行許可件数 1,249件</li> <li>臨時運行番号標の未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>税証明件数 15,845件(税3課分。コンビニ交付255件含む。)</li> <li>臨時運行許可件数 1,186件</li> <li>臨時運行番号標の未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施した。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>税証明については、誤発行防止のため、氏名、住所等の確認の徹底を行うとともに待ち時間の短縮を図るため、申請人に対して積極的に声をかけるなどして、市民サービスの改善に努める。</li> <li>臨時運行番号標の貸与時に、適正使用等の周知や期限内返納の依頼を徹底するとともに、未返納者に対して、電話、文書等で返納を促し、必要に応じて回収を実施する予定である。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
税証明発行件数	件	計画					目標		
		実績	20,091	15,845			実績		
臨時運行許可件数	件	計画					目標		
		実績	1,249	1,186			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菅谷昌史
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 税証明については、誤発行防止のため、氏名・住所等の確認を徹底するとともに待ち時間の短縮を図るため、申請人に対して積極的に声かけなどを行い、市民サービスの改善に努めた。また、臨時運行番号標の未返納者に対し、電話及び通知並びに現地訪問により、未返納の防止に努めた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	臨時運行番号標の未返納者への対応
考えられる対応策	臨時運行番号標の未返納者への貸与時に、適正使用等の周知や期限内返納の依頼を徹底するとともに、未返納者に対しては、返納期限後速やかに電話連絡及び文書による通知並びに現地調査を行うことにより、早期の回収を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	税証明については、誤発行防止のため、氏名・住所等の確認を徹底するとともに待ち時間の短縮を図るため申請に対して積極的に声かけを行うなど、市民サービスの改善に努めることとした。自動車の臨時運行許可については、適正使用等の周知や期限内返納を貸与時に必ずお願いし、未返納の防止に努めたところであり、順調に成果が上がっていると判断する。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了
	● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続
	→ ● 重点化(拡充) ● 手段を改善 ● 効率・簡素化 ● その他
経営資源(R2年度比)	事業費 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減 労働量 ● 増加 ● 現状維持 ● 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も適正な税証明の発行に努める。また、臨時運行許可については、適正な許可及び番号標の期限内返納を促す。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1202000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	固定資産税等賦課事務			部	総務部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	資産税課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	家屋・償却資産係		根拠法令等	●有 [ 地方税法、八潮市税条例 ]				●無		
基本施策	4	健全で柔軟な財政運営		担当者名	篠田 弘		内線	329		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	3	事業	1	その他 [ ]			
事業目的	・自主財源の多くを占める固定資産税及び都市計画税を確保するため、市内に土地、家屋及び償却資産を所有する個人及び法人に対し、適正かつ公平な課税を行う。						事業概要	・固定資産税及び都市計画税の賦課事務全般を行う。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		39,600,088	50,433,000	47,085,530	44,884,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	39,440,088	50,233,000	46,915,530	44,674,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	160,000	200,000	170,000	210,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	39,600,088	50,433,000	47,085,530	44,884,000	
職員数(人/年)	13.40	13.40	13.40	13.40	
職員人件費(B)	105,391,000	105,391,000	105,391,000	102,898,600	
総事業費(A+B)	144,991,088	155,824,000	152,476,530	147,782,600	
人件費率(B/(A+B))	72.7%	67.6%	69.1%	69.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	固定資産税納税義務者31,073人、都市計画税納税義務者28,574人に対して課税をし、固定資産税7,923,789,400円、都市計画税1,324,454,300円、合計9,248,243,700円の調定を行った。 また、平成31年度の当初課税に向け、不動産の時点修正及び課税の適正化を図るため、デジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努めた。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努めた。
令和元年度	固定資産税納税義務者31,680人、都市計画税納税義務者29,208人に対して課税をし、固定資産税7,988,395,700円、都市計画税1,347,115,400円、合計9,335,511,100円の調定を行った。 また、令和2年度の当初課税に向け、不動産の時点修正及び課税の適正化を図るため、デジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努めた。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努めた。
令和2年度	固定資産税納税義務者32,031人、都市計画税納税義務者29,536人に対して課税をし、固定資産税7,849,000,000円、都市計画税1,327,000,000円、合計9,176,000,000円の調定見込み予定である。 また、令和3年度の当初課税に向け、不動産の時点修正及び課税の適正化を図るため、デジタル化された画地認定図と家屋図を作成し、課税客体の把握に努める。償却資産については、事業用家屋の情報等を活用し、課税客体の捕捉に努める。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
納税義務者	人	計画	31,073	31,680	調定額	千円	目標	8,876,000	9,044,000
		実績	31,073	31,680			実績	9,248,243	9,335,511
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高橋 大祐
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他	[ ]		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
現地調査や航空写真を活用することにより課税物件の把握に努めた。また、償却資産の課税客体の補正に努め、課税の適正化と税源の確保が図られた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	[ 地方税法及び3年ごとに評価基準が改正されることから、専門的な知識を身に付けることや経験がある職員の育成が必要 ]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	南部地区を中心にして急速に土地利用状況が変化していることから、より綿密な土地評価が求められるとともに、新增築家屋及び償却資産の所有状況の的確な補正を行う必要がある。今後稲荷伊草第二土地区画整理地区の換地処分を控え令和3年評価替え作業も本格化する。また、地方税法及び評価基準が改正されることから、担当職員に専門的な知識と経験が必要となるため職員の育成が課題となる。		
考えられる対応策	適正な人事ローテーションと人員の確保に努める。 また、職員のスキルアップを図るため、県等が主催する研修に積極的に参加するとともに職場内研修を実施し職員の育成に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	固定資産税及び都市計画税は、市の安定的な主要な財源であり、基幹税目としての役割を担っており、市の財政運営に大いに寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	南部地区を中心にして急速に土地利用状況が変化し、土地評価の煩雑化が見込まれる。また、区画整理の進捗による新增築家屋及び償却資産の所有状況の的確な補正を行う必要があり、事務の停滞が許されない。このようなことから、人員を確保するとともに、システムを強化することで体制強化を図りながら、継続して事業を実施する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1203000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	市税収納事務			部	総務部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	納税課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当	納税係			根拠法令等	● 有 [ 地方税法、国税徴収法等 ] 無					
基本施策	4	健全で柔軟な財政運営		担当者名	高澤 恵		内線	438		事業の対象	全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	2	目	4	事業	2	■ その他 [ 納税義務者 ]			
事業目的	納税率を向上させるため、現年・滞繰ともに滞納処分の強化を図り、自主財源である市税等の収入を確保する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付の推奨、現年度未納分の早期処分を図る</li> <li>・速やかな財産調査により担税力を確認し、滞納繰越分の差押・処分停止等、滞納処分による事案解決を促進する</li> <li>・市税等の収納管理を適切に行い、過誤納金の還付・充当処理を行う</li> </ul>						

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	94,066,289	132,766,000	109,491,861	97,966,000
事業費の内訳				
委員報酬	3,435,885	4,119,000	3,403,767	0
物件費	31,314,605	32,745,000	25,813,865	36,683,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	59,315,799	95,902,000	80,274,229	61,283,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	156,600	3,767,000	168,400	3,765,000
一般財源	93,909,689	128,999,000	109,323,461	94,201,000
職員数 (人/年)	13.20	13.20	17.20	18.20
職員人件費 (B)	103,818,000	103,818,000	135,278,000	139,757,800
総事業費 (A+B)	197,884,289	236,584,000	244,769,861	237,723,800
人件費率 (B/(A+B))	52.5%	43.9%	55.3%	58.8%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	82.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な督促・催告を行った。</li> <li>・口座振替(キャッシュカードによる口座振替登録)、コンビニ納税の利用を促進した。</li> <li>・適切かつ実効性のある滞納処分を行った。</li> <li>・高額案件及び処分済(差押済)案件の整理を促進した。</li> <li>・新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越の圧縮に努めた。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な督促・催告を行った。</li> <li>・口座振替(キャッシュカードによる口座振替登録)、コンビニ納税の利用を促進した。</li> <li>・適切かつ実効性のある滞納処分を行った。</li> <li>・高額案件及び処分済(差押済)案件の整理を促進した。</li> <li>・新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越の圧縮に努めた。</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な督促・催告を行う。</li> <li>・口座振替(キャッシュカードによる口座振替登録)の利用を促進する。</li> <li>・個々の状況を踏まえた徴収猶予制度を適切に運用する。</li> <li>・適切かつ実効性のある滞納処分を行う。</li> <li>・高額案件及び処分済(差押済)案件の整理を促進する。</li> <li>・新滞繰・現年案件の早期着手により翌年度の繰越を圧縮する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
納税率(市税) 現年・滞繰合計	%	計画			納税率(市税) 現年・滞繰合計	%	目標	97.10	98.07
		実績					実績	97.51	97.90
納税率(国保税) 現年・滞繰合計	%	計画			納税率(国保税) 現年・滞繰合計	%	目標	71.39	76.42
		実績					実績	74.33	77.11

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	河合 景子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ■ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	□ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・市税納税率が前年度比0.39ポイント上昇した。 ・現年個人市民税納税率が前年度比0.09ポイント上昇した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない □ ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	・現年納税率の向上 ・滞納繰越額の圧縮 ・新型コロナウイルスの影響による納税者の担税力の低下
考えられる対応策	・現年度課税分未納者に対する早期調査、滞納処分 ・督促状発送時期に合わせた電話催告 ・分納不履行者への電話催告 ・財産調査等による滞納処分の強化および担税力に応じた滞納処分の執行停止、換価の猶予、特例による徴収猶予

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	本市の課題である現年個人市民税の納税率が前年度比で0.09ポイント増加していることをはじめ、市税全体として上昇傾向を維持しているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 □:休止・廃止 □:終了・完了
	□:見直して継続 □:他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	滞納を次年度に繰越さないという全職員の共通認識のもと、効率的かつ速やかな徴収対策を実施し、自主財源である市税収入の確保に努める。





■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的な財政事務の遂行が図られた。また、財政状況等の公表については、広報やしお及びホームページを通じて、よりわかりやすい情報提供に努めた。 財務諸表の作成については、平成30年度決算にかかる財務諸表4表を作成し、公表した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題		財政状況の公表等や、統一的な基準による財務諸表4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)については、今後も市民の方にわかりやすい情報の提供を行うための工夫が必要である。		
考えられる対応策		先進的に取り組んでいる他の自治体の事例の調査研究や、専門的知識を有する委託業者からの情報を有効に活用する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的な財政事務の遂行が図られた。また、財政状況等の公表については、広報やしお及びホームページを通じて、よりわかりやすい情報提供に努めた。財務諸表の作成については、平成30年度決算にかかる財務諸表4表を作成し、公表した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後とも、財務会計システムを活用し、効率的かつ効果的に財政事務を遂行するとともに、財政状況等の公表や財務諸表4表の公表について先進自治体の取組事例を調査研究し、市民の方にわかりやすい情報提供に努めていく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		財政健全化事業	所属コード	1106000	位置付け	■ 主要事業	総合戦略	市長公約	
部	企画財政部	実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	6 新公共経営	課	財政課	継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり	係・担当	財政担当	根拠法令等	● 有 [ 財政健全化法、地方財政法 ]			無	
基本施策	4 健全で柔軟な財政運営	担当者名	岩佐 実佳	内線	306	事業の対象	全市民	市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	款	項	目	事業	その他 [ ]			
事業目的	地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）等の趣旨を踏まえ、公営企業等を含めた財政の健全化を図る。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政健全化法による健全化判断比率等の適正化を図りながら、健全で柔軟な財政運営を行う。</li> <li>・各種基金の活用、公債費負担の適正化を踏まえた予算編成や、資金管理など適切な予算管理を行う。</li> </ul>			

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)				
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源				
職員数 (人/年)	1.15	1.15	1.15	1.15
職員人件費 (B)	9,044,750	9,044,750	9,044,750	8,830,850
総事業費 (A+B)	9,044,750	9,044,750	9,044,750	8,830,850
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	財政健全化法に基づく、H29年度決算に基づく健全化判断比率の算定 ①実質赤字比率 — (赤字でない) ②連結実質赤字比率 — (赤字でない) ③実質公債費比率 — 7.5% ④将来負担比率 — 54.4%
令和元年度	財政健全化法に基づく、H30年度決算に基づく健全化判断比率の算定 ①実質赤字比率 — (赤字でない) ②連結実質赤字比率 — (赤字でない) ③実質公債費比率 — 6.1% ④将来負担比率 — 41.4%
令和2年度	財政健全化法に基づく、R1年度決算に基づく健全化判断比率の算定 ①実質赤字比率 — (赤字でない) ②連結実質赤字比率 — (赤字でない) ③実質公債費比率 — 5.4% ④将来負担比率 — 30.6%

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
特になし		計画			実質公債費比率 (3か年平均)	%	目標	9.4	9.2
		実績					実績	6.1	5.4
		計画			目標				
		実績			実績				

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
実質公債費比率は、前年度よりも数値が改善され、概ね目標を達成できたと考えられる。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	財政健全化法の趣旨を踏まえ、財政健全化に向けた取り組みを進める必要がある。しかし、地方自治体の財政運営においては、社会・経済情勢の変動や国の制度改正等といった外的要因に大きく影響される面がある。		
考えられる対応策	歳入・歳出の両面にわたる財政健全化に向けた取り組みを進める。また、特別会計においても独立採算の原則に照らし、財政健全化に努め、一般会計からの繰出金の抑制に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
☆☆☆ 順調	実質公債費比率は、前年度よりも数値は改善され、概ね目標は達成できたと考えられる。しかし、比率の算定は一般会計の公債費だけではなく、特別会計への繰出金の増減によって数値が変動するため、今後ともこれらの数値の状況を含め比率の動向に留意する必要がある。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
● その他				
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も、財政健全化法の趣旨を踏まえ、公債費の適正を図るため、地方債の発行額については、その年度の元金償還額を超えないよう抑制に努めていく。また、実質公債費比率だけでなく、経常収支比率や将来負担比率等の財政指標の動向に留意し、一般会計はもとより特別会計の健全な財政運営に努めていく。			



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		アセットマネジメント推進事業		所属コード	1107000		位置付け	主要事業		総合戦略	■ 市長公約			
事務事業名	アセットマネジメント推進事業			部	企画財政部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	アセットマネジメント推進課			継続年数	5年以下	● 6~10年		11~15年	16年以上	
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり		係・担当	アセットマネジメント推進担当			根拠法令等	有 [ ] ● 無					
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用		担当者名	齊藤 明日美		内線	470		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	23	事業	1	その他 [ ]			
事業目的	・将来的な人口動態や財政運営、市民要望などを的確に見極めた上で、公共施設を一つの経営資源として捉え、施設の統廃合や複合化・長寿命化・PRE戦略を実行する。事業の実施にあたっては、民間活力の活用方策等を含め検討し、アセットマネジメントの各種取組を推進する。						事業概要	・未利用市有地および公共施設跡地の活用検討に係る八潮市市有地活用基本方針に基づく取組の推進 ・公共施設マネジメントアクションプランに基づく大規模改修の実施と合わせ、サービス向上に向けた施設改善の検討 ・公共施設マネジメント推進委員会の開催						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		672,631	589,000	361,324	564,000
事業費の内訳	委員報酬	88,544	189,000	44,272	189,000
	物件費	584,087	390,000	317,052	365,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	10,000	0	10,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	672,631	589,000	361,324	564,000
職員数(人/年)		1.50	1.50	1.50	1.50
職員人件費(B)		11,797,500	11,797,500	11,797,500	11,518,500
総事業費(A+B)		12,470,131	12,386,500	12,158,824	12,082,500
人件費率(B/(A+B))		94.6%	95.2%	97.0%	95.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	61.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用市有地及び公共施設跡地の活用検討に係る八潮市市有地活用基本方針の策定</li> <li>計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討</li> <li>アセットマネジメント推進本部、検討部会、ワーキンググループの開催</li> <li>公共施設マネジメント推進委員会の開催</li> <li>アセット通信の発行</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>八潮市公共施設マネジメントアクションプランに基づく施設再編計画の進捗管理</li> <li>計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討</li> <li>八潮市市有地活用基本方針に基づく取組の推進</li> <li>アセットマネジメント推進本部、検討部会の開催</li> <li>公共施設マネジメント推進委員会の開催</li> <li>アセット通信の発行</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>八潮市公共施設マネジメントアクションプランに基づく施設再編計画の進捗管理</li> <li>計画的な予防保全に基づく大規模改修の実施と合わせた施設改善の検討</li> <li>八潮市市有地活用基本方針に基づく取組の推進</li> <li>アセットマネジメント推進本部、検討部会の開催</li> <li>公共施設マネジメント推進委員会の開催</li> <li>アセット通信の発行</li> </ul>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川 智
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	八潮市公共施設マネジメントに関する民間提案制度の策定により、八潮市公共施設マネジメントアクションプランのリーディングプロジェクトに位置付けている公共施設の跡地利用による財産創出の具体化に向けた制度を構築することができた。また、アクションプランに基づく施設再編の進捗について担当課に現在の状況や今後の取組を確認できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある ● 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数部局に渡る施設再編への取組</li> <li>施設再編における市民との合意形成</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>総量抑制と全体最適の視点に基づき施設再編を検討し、施設規模を適正化しながら公共サービスの充実を目指す。</li> <li>リーディングプロジェクトの実施段階において市民ワークショップ等の開催により、丁寧に説明し合意形成を図る。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	公共施設マネジメントアクションプランに基づく取組として、八潮市公共施設マネジメントに関する民間提案制度を策定し、市が保有する公共施設資産の有効活用の方法を民間事業者から提案を求める仕組みを構築できた。一方、施設の大規模改修の実施と併せた施設改善の検討や類似機能の集約について、施設管理担当課に施設改善に向けた検討を促すなど、積極的に踏み込むことができなかったため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの既成概念にとらわれることなく、全体最適の視点を念頭に施設再編を検討する。</li> <li>アクションプランに基づく施設再編の進捗管理の際は、アクションプランの見直しに向けて、担当課へ照会及びヒアリングを行い、現在の状況や今後の取組について確認する。</li> <li>公共施設マネジメントに関する民間提案制度運用指針に基づき、サウンディング型市場調査の実施に向けて検討する。</li> </ul>		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	庁舎管理事業			部	企画財政部			実施主体	●市 県 国 その他		
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	財政課			継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上		
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり			係・担当	管財係			根拠法令等	●有 [ 建築基準法等 ] 無	
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用			担当者名	伊藤 尚		内線	466		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	6	事業	1	
事業目的	・建築基準法、ビル管理法等関係法令に基づき、施設の適正な維持管理の実施及び施設の機能を適切に保持し、適正な執務環境を維持する。						事業概要	・法令に基づく機械設備の保守点検、執務環境の整備			
事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員		その他 [ ]				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		92,053,816	87,747,000	81,896,175	89,220,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	92,046,316	87,739,000	76,187,175	89,212,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	7,500	8,000	0	8,000
	普通建設事業費			5,709,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	92,053,816	87,747,000	81,896,175	89,220,000	
職員数 (人/年)	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員人件費 (B)	8,651,500	8,651,500	8,651,500	8,446,900	
総事業費 (A+B)	100,705,316	96,398,500	90,547,675	97,666,900	
人件費率 (B/(A+B))	8.6%	9.0%	9.6%	8.6%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	93.3%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	法令等に基づき、機械設備の保守点検を実施した。照明器具修繕等を行った。庁舎エレベーター経年劣化部品交換修繕を行った。庁舎消火栓設備交換修繕を行った。
令和元年度	法令等に基づき、機械設備の保守点検を実施した。照明器具修繕等を行った。庁舎消火栓設備交換修繕を行った。機械室のPCB廃棄物処理を委託した。産業廃棄物(廃蛍光管)を出先機関を含め一括処分した。庁舎正面玄関の庇の補強工事及び屋上の飾り壁の撤去を行った。
令和2年度	法令等に基づき、機械設備の保守点検を実施予定。照明器具(LED)修繕等を行う予定。産業廃棄物(廃蛍光管)を出先機関を含め一括処分予定。非常用自家発電機のオーバーホールを行う予定。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
施設の適正な維持管理	年	計画			修繕箇所	年	目標	48	44
		実績					実績	36	44
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 執務環境に影響を与えかねない修繕は、概ねできた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input type="checkbox"/> ある程度課題がある <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	庁舎及び機械設備の老朽化により修繕による対応ができなくなっている箇所が増えている。
考えられる対応策	新庁舎建設の早期実現が必要である。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	執務環境に影響を与えかねない修繕は、概ね順調にできた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	法令等に基づき、機械設備等の保守点検を行いながら、適正な執務環境の維持に努める。



事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		公有財産管理事業		所属コード	1106000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	公有財産管理事業			部	企画財政部			実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	6	新公共経営		課	財政課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	4	公共施設資産の管理体制づくり		係・担当	管財係			根拠法令等	●有 [ 八潮市財産規則等 ] 無				
基本施策	1	公共施設等の計画的整備と資産の有効活用		担当者名	伊藤 尚		内線	466		事業の対象			
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	6	事業	3	●全市民 ■市民の一部 内部職員 その他 [ ]		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>公有財産の適正な維持管理を行うと共に、未利用地の処分及び有効利用を図る。</li> <li>行政活動や市民活動における事故等に適切に対応する。</li> </ul>						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>公有財産の適正な維持管理及び財産台帳の管理を行う。</li> <li>全国市有物件建物総合損害共済に加入する。(火災等に備える)</li> <li>全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。(市主催、共催事業に参加する市民の事故に備える)</li> <li>市有地の除草等を実施する。</li> </ul>					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		25,490,155	10,011,000	9,248,987	10,711,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	6,685,662	6,394,000	5,631,526	6,885,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	3,511,693	3,617,000	3,617,461	3,826,000
	普通建設事業費	15,292,800			
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	25,490,155	10,011,000	9,248,987	10,711,000	
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員人件費(B)	2,752,750	2,752,750	2,752,750	2,687,650	
総事業費(A+B)	28,242,905	12,763,750	12,001,737	13,398,650	
人件費率(B/(A+B))	9.7%	21.6%	22.9%	20.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<p>全国市有物件建物総合損害共済(128件)に加入した。</p> <p>全国市長会市民総合賠償補償保険(89,114人)に加入した。</p> <p>市有土地の草刈を実施した。</p> <p>未利用で市有土地(普通財産)を運送会社と再契約をした。</p> <p>今年度から財政課で管理する公有財産(大曾根教職員住宅、中央職員住宅・中央保育所、中央教職員住宅、小作田教職員住宅)の敷地囲い工事を行った。</p>
令和元年度	<p>全国市有物件建物総合損害共済(128件)に加入した。</p> <p>全国市長会市民総合賠償補償保険(90,935人)に加入した。</p> <p>市有土地の草刈を実施した。</p> <p>未利用で市有土地(普通財産)を運送会社と再契約をした。</p> <p>昨年度から財政課で管理している敷地囲い工事を行った公有財産(大曾根教職員住宅、中央職員住宅・中央保育所、中央教職員住宅、小作田教職員住宅)の見回りを行った。</p>
令和2年度	<p>全国市有物件建物総合損害共済(127件)に加入する。</p> <p>全国市長会市民総合賠償補償保険(92,126人)に加入する。</p> <p>市有土地の草刈を実施する。</p> <p>未利用で市有土地(普通財産)を運送会社と再契約をする。</p> <p>平成30年度から財政課で管理している敷地囲い工事を行った公有財産(大曾根教職員住宅、中央職員住宅・中央保育所、中央教職員住宅、小作田教職員住宅)の見回りをを行う。</p>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市有地の草刈の実施		計画	通年	通年	苦情件数	件/年	目標	0	0
		実績	通年	通年			実績	1	1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	長嶋 雄二
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	市有地の草刈を行うなど適正に管理を行う事ができ、市民からの苦情も概ね抑制できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 公有地財産管理という性質上一括して民間委託等をする事は困難である。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	公有財産の適切な管理、未利用財産の有効利用を図る上で、財産台帳を常に現況に則したものに維持する必要があるが、各事業進捗状況のより詳細な状況の把握が困難である。新たに管理する公有財産の適正な管理。		
	台帳記載内容の充実を図り、事業課との連絡を密にする。困りを行った敷地を定期的に見回りをする必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	建物、市民賠償保険の加入、市有地の管理については順調に推移している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	財産台帳を常に現況に則したものに維持するためには、現地確認や各所管課からの詳細な情報提供が必要である。また、未利用地に関しては、適正な管理を行いながら、その有効利用について検討を加える必要がある。